



無駄な公共事業を生み出している構造的な理由として、日本では環境アセスメントが事業直前に進められ、民意を十分に反映していない問題がある。欧米並みに事業の計画段階で「戦略的アセスメント」を実施する制度を早急に導入すべきだ。それは財政構造改革の基礎にもなる。

適正配分促進 情報化に厚く

景気浮揚策という公共事業の増大がいわれるが、本当に効果があるのだろうか。国内総生産(GDP)に対する政府固定資本形成の比率で示した公共事業費率は、一九九〇年代は六%前後という高い水準である。この間、日本は公共事業に重点投資してきたが、景気はい

「戦略的アセス」導入急げ

公共事業を有効に

計画段階での判断必要

原科 幸彦

東京工業大学教授



つこうに回復しなかった。同じ時期に好景気の続いた米国は一・八%という低水準で推移している。米国だけでなく、欧米の先進諸国の公共事業費率は二〜三%程度で、日本はその三倍ほどの、巨額の公共投資を続けてきた。これら各国では日本が公共事業に振り向けた分の財源を福祉や環境、教育に振り向けており、これが情報化経済に必要なコンテンツ(情報)の内容)形成にも大きな効果を与えている。公共事業というハード中心で効果は期待できない。いままめられる産業構

要だと筆者は考える。その方向へのかじ取りを急いで行わねばならない。しかし、日本のインフラ整備はまだ十分だから、一層の公共投資が必要だという主張もなされる。大都市部での道路や鉄道の混雑を見るにそのような印象も受けるが、国土全体ではインフラの

問が呈されている巨大公共事業の問題が各地で生じている。例えば長崎県の諫早湾干拓、熊本県の川辺川ダム、徳島県の吉野川可動堰、静岡空港、群馬県の八ッ場ダムなど枚挙にいとまがない。もちろん、都市部の公園・緑地や下水道など、必要な公共事業はまだ存在する。だが、大規模インフラはおおむね整備された以上、巨大公共事業は特に峻別(しゅんべつ)し、今後は維持管理に重点を置くべきである。

事業段階では民意反映せず 公共事業を適切に選ぶためには、合理的で公正

な判断が必要である。最近、国土交通省は公共事業の意思決定に民意を反映する手続きであるパブリックインボルブメント(Pi)を重視するようになった。問題はそのPiが米国などで行われているような本来のものになっていないかである。例えばPiをやれば環境アセスメントはやらなくてもよいという声も耳に聞かせる。Piをきちんとやるというのであれば、環境アセスメントはそのための必須事項である。米国では連邦政府の関与する事業は、すべてアセスの対象になり、その結

果、年間三万〜五万件も公共事業が行われている。一方、日本では、国の諫早湾干拓、熊本県の川辺川ダム、徳島県の吉野川可動堰、静岡空港、群馬県の八ッ場ダムなど枚挙にいとまがない。もちろん、都市部の公園・緑地や下水道など、必要な公共事業はまだ存在する。だが、大規模インフラはおおむね整備された以上、巨大公共事業は特に峻別(しゅんべつ)し、今後は維持管理に重点を置くべきである。

資料や議事録、会議報告書などの文書で情報交換を補完する。会議ベースの方法の長所は繰り返しの議論が十分にできることである。欠点は会議が効果的に進むためには参加者は二十人程度までに制限せざるを得ないことである。利害関係者が多数現れる場面の多い場合、特に有効な方法ではない。この場合は多数の人の間で情報交換が可能な、文書ベースとした方法に

政府の意思決定に反映させるのがPiである。これにより公共事業の峻別が可能となる。真のPiとは、公衆が関与することにより合理的で社会的に公正な事業の意思決定を行うことである。このための手段と意味で、アセスは利害関係者の多い場合、特に有効な方法である。一般に、事業に至るまでは、政策、計画、事業の流れがある。すなわち、個別の開発事業計画の立案は、様々な政策や

思決定の段階でアセスが行われるようになってきた。これを「戦略的環境アセスメント」と言つ。英語ではSEA(Strategic Environmental Assessment)である。戦略的環境アセスメントとは、先を見据えた計画的なという意味で、事業よりも上位の意思決定段階を指す。筆者はSEAの要件は①政策・計画段階での実施の社会経済面との比較②アセスの透明性③の三つと考えている。SEAは公共事業の意思決定に民意を反映する手続き(Pi)のための基本手段だからである。これらの点から判断すると東京都の制度は②を欠くが、埼玉県は①はほぼ条件を満たしている。だが、いずれも政策・計画段階の情報公開度がまだ低い。

この点で、新たな取り組みが始まっている。長野県における廃棄物処理施設の立地選定段階でのSEAの適用であり、現在、七月初めの選定目標にSEAを実施するコンサルタントの公募を行っている。コンペ形式であるが、事業者からの独立性を保つため、公開発表会で専門家による審査を行いコンサルタントを選出する。SEAでは透明性が鍵だからである。これまで日本の不透明な意思決定プロセスが無駄な公共事業を生み出してきた。戦略的環境アセスはこの問題を解決する重要な手段となる。財政構造改革のためにも、早期導入が求められる。

はらしな・さちひこ 46年生まれ。東京工業大博士。専門は社会学